

第II部 経済の仕組み

第13章

インフレーション



• • •

“インフレーションは、モノやサービスに対して通貨の価値が低下することを意味する。すなわち、取引されるモノやサービスの量に応じて通貨の需要量は決まるが、これに対して通貨の供給量が多すぎる場合にその価値が低下し、それがインフレとなって現れる。では、国民の生活にコストが大きいインフレーションが発生するにもかかわらず、なぜ通貨の供給が過大になることがあるのか。——これには、マクロ経済の不均衡が関係している。”

(本文第2節より)

〈第13章 扉写真〉

軽油、エタノール、ガソリンを販売するブラジルのガソリンスタンド

写真：アフロ

値段がひと月で2倍になる？

ラテンアメリカは、歴史的にみても高いインフレーションを経験してきた地域である。インフレが社会に与える影響は大きく、日々の経済活動だけでなく所得分配上の問題も引き起こし、政治の不安定材料になることも多い。この章では、インフレーション、およびそれがさらに昂進してハイパーインフレーションと呼ばれる状況になる経済的要因と、これを抑えるために取られてきた政策を学ぶ。またインフレーションをめぐる最近の経済状況について、過去との違いを中心に考察を深める。

●学習目標

- ・ラテンアメリカのインフレーションの原因を理解する。
- ・インフレを抑えるために、どのような政策がとられてきたかを理解する。
- ・かつてのハイパーインフレと21世紀型のインフレの違いについて説明できる。

●キーワード

インフレーション インフレ安定化政策 シニョリッジ インフレターゲット

1 ハイパーインフレーションのもとでの生活

近所のスーパーに買い物に行くと、肉も野菜もひと月前の値段より2倍以上高くなっている、という生活を想像できるだろうか。必要なものを買うことができればまだ運がいい方で、生産者の売り渋りや物流の混乱でモノはいつも全般に不足気味になり、スーパーの棚は空きばかりが目立っている。明日はどれくらいの値上げになっているのか想像もつかないし、買い物のためにもっていく現金の札束も日々ずっしりと重くなり、不便なことこの上ないと感じるだろう。

モノやサービス一般の価格が継続的に上昇することをインフレーションと呼ぶが、ラテンアメリカは歴史的にこのような高インフレーションに悩まされてきた地域である。なかでも1980年代のボリビア、アルゼンチン、ペルー、ブラジルなどは1年間に物価の上昇率が20倍を超える激しいインフレを経験してきた。また、より直近の例としては、2018年のベネズエラで1年間に13万%、さらに2019年1月には1カ月間に物価が約2倍になるという超高インフレに見舞われている。

なぜラテンアメリカでは、世界的にも稀な高いインフレーションが多発してきたのだろうか。また、現在ではベネズエラやアルゼンチンを除いて物価上昇は比較的安定している国が多いが、それはどのような手段によって可能になったのか。本章では、マクロ経済学の枠組みをもとに、これらの疑問に答えていこう。

1-1. インフレーションとは

ある経済において、特定のモノの供給量に比べて需要が急拡大すると、それは価格の上昇となって顕れる。2020年前半には、コロナ禍で人々が急にマスクを買い求めるようになり、店頭から商品が消える一方、インターネット上での高額転売がニュースになったのは記憶に新しい。他にも、石油や天然ガス、食糧といった資源は、それらの生産地域で紛争が始まるなど地政学的リスクが高まると、供給不安から国際価格が急騰し、物価全般の上昇を通じて遠く離れた人々の暮らしにも影響する。

100円で売られていたマスクが、100円値上げされて200円で売られるようになったとすれば100%の価格上昇ということになる。では、ラテンアメリカを襲っ

た年間1000%を超えるインフレーション（「ハイパーインフレ」¹⁾）とはどのような状況だったのだろうか。まず、金額が大きくなるので、現金でモノを購入する場合には、多くの紙幣を持ち歩かなければならない、という不便さがある。2018年にインフレが7000%を超えたベネズエラでは、トイレットペーパーを1ロール買うにも山のように積まれた紙幣が必要、という事態に陥っていたという（坂口2021, 129）²⁾。日々の買い物程度でも大量の現金を持参していかなければならないが、同時に、あまり多くの現金を家に置いておくとインフレーションのために価値が目減りするので保有する現金の量は少なくする必要もあり、そのため何度も銀行に行って預貯金口座から引き出さなければならなくなる。店の側では、日々近隣の競合店の価格づけを気にしながら売り物の値札を書き換えなければならないが、これも無視できない費用といえよう。

1つ区別しなければならないのは、個別商品の価格上昇と、経済全体のすべてのモノの値段（一般物価）の上昇との違いである。最近までの日本のように、全体の物価は安定しているなかで、マスクやガソリンといった特定のモノの価格が上がるという場合には、それら特定のモノがその他一般の消費財と比べてどれくらい高くなったかという相対的な価格の変化が問題になる。一方、インフレーションとは経済全体でのモノやサービスの価格の平均的な上昇を指す。

購入するモノやサービスの価格と同じだけ受け取る所得の額も増えているのであれば、実質的には購入できる価値には変化はない。しかし給与がモノの価格のように上がってない場合は、実質所得が目減りしてしまう。また、一般的に高インフレ下ではすべての財が同じ割合で値上げされるということではなく、そのためモノの交換価値の指標となる価格の調整がうまくいかず、需要と供給のバランスが崩れて資源が効率的に分配されなくなる。

これは、高インフレ国で、自分の店を経営している状況を考えてとわかりやすいかもしれない。たとえばあなたがメキシコ料理のタコス屋の店主であったとし

1) インフレーションには、その水準によって特徴的な名前がつけられている。年1000%を超えるものをハイパーインフレーション、10～1000%をギャロッピング・インフレーション、10%以下をクリーピング・インフレーションと呼ぶ。

2) ハイパーインフレ下のブラジルのバーでは、ビールもすぐに値上がりするので、注文する時は2杯ずつにする、というジョークがあった。もっとも、第一次大戦後のドイツでも同じことが言われていたという説もある（クルーグマン・ウェルス 2019, 616）。

て考えてみよう。インフレで原料のトウモロコシ粉の仕入れ値段が高騰すると、売上から材料費を引いた利益が圧迫されはじめる。店主としては売り物のタコスの値段を上げたいところだが、設定価格が高すぎるとせっかくの顧客を他の店に奪われたり、お客がタコスの購入を控えたりして売り上げが減ってしまい、かえって損をするかもしれない。あるいは、トウモロコシの入手が困難になるなか、今後タコスの値段は確実に上がることが見込まれるので、将来高く売れるように今は売り控えをしておいた方が得策という判断もあろう。一方、お店で働く従業員たちは、物価が上がって今の給料のままでは生活できないので賃上げを要求してきているが、ニュースによると安く雇えそうな求職者もたくさんいるらしいし、いったいどの程度賃上げすればよいのか。

このように、高インフレ国の人々が直面している生活では、市場メカニズムによる価格調整は難しくなり、あらゆる経済的取引に需要と供給のギャップが生まれやすく、物不足や失業などが発生することが想像できる。

1-2. ラテンアメリカのインフレーション

20世紀前半を通して、ラテンアメリカ諸国は年率10～20%程度の慢性的なインフレーションに悩まされている国が多かった。しかし、1982年にメキシコで**対外債務**が返済不能（デフォルト）に陥ると、それまで潤沢に流れ込んでいた産油国の貸付資金は、一気にラテンアメリカから引き揚げられはじめた。とくにボリビアやブラジル、アルゼンチンといった資源輸出国は、これまで優良な借り手国とされていたが、債務返済が困難になるリスクの高まりと欧米諸国の金利上昇に伴い、急激に外貨の逆流が始まった。外貨の不足によって輸入が不足するようになると輸入品の価格が急上昇し、それが経済全般の価格高騰の引き金になる。

実際のラテンアメリカのハイパーインフレーションの状況について見てみよう（図13-1）。1980年代までそれまで2桁台で推移していたインフレは急激に上昇し、1985年にはボリビアが8171%、1989年にはアルゼンチンが4924%、1993年にはブラジルで2477%という超高インフレ率を記録している³⁾。1990年代以降は、ほとんどのラテンアメリカ諸国でインフレは低下していったが、ベネズエラとア

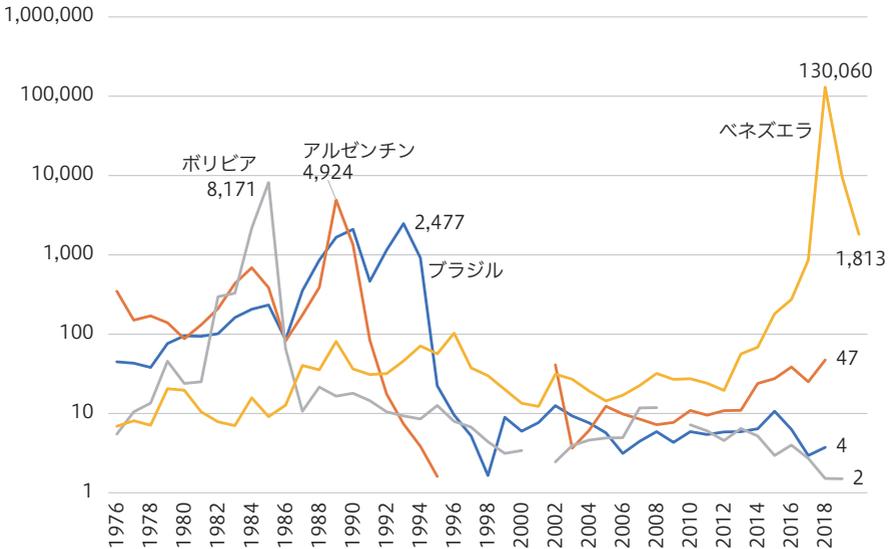
3) 西島（1990）には、1980年代のアルゼンチン、ブラジル、ボリビア、チリ、メキシコにおけるインフレーションの経験と安定化政策がまとめられている。

ルゼンチンは依然高水準で推移し、前述したようにベネズエラは2018年に爆発的な高インフレに見舞われている。これらの国では、日々の生活に必要な食糧などの価格の高騰で人々は買いだめに走り、また運送業者の賃上げストなどで物流も滞り、店の売場には空の棚が目立つようになる。また銀行には預金をおろしにくる人々で長い行列ができるが、銀行は紙幣が不足がちで十分にお客の預金引き出しに応じることも難しくなることが多い。

次節では、公的債務の累積と対外環境の変化により、中程度のインフレがハイパーインフレに至るメカニズムを考える。

図13-1 ハイパーインフレの経験(ボリビア、ブラジル、アルゼンチン、ベネズエラ)

(%,ただし表示縮尺は自然対数)



(出所) CEPALSTATのデータをもとに作成。

(注)対数値で示したために、インフレ率が1%以下の場合は図示していない。

2

ラテンアメリカにおけるハイパーインフレーションの原因

ここではインフレーションの原因について、マクロ経済学の枠組みを使って考えてみよう。インフレーションは、モノやサービスに対して通貨の価値が低下することを意味する。すなわち、取引されるモノやサービスの量に応じて通貨の需要量は決まるが、これに対して通貨の供給量が多すぎる場合にその価値が低下し、それがインフレとなって現れる。では、国民の生活にコストが大きいインフレーションが発生するにもかかわらず、なぜ通貨の供給が過大になることがあるのか。

これには、マクロ経済の不均衡が関係している。一国のマクロ経済は、恒等的に国内総生産（GDP）と国内総支出が等しいという関係が成立している。経済全体を、民間部門と政府部門、海外部門の3つに分類すると、民間の消費と投資、それに政府支出と対外部門収支（輸出－輸入）を加えたものが国内総支出になる。海外所得移転をゼロとすると、国内総生産と国民総所得は等しいことから、民間部門と政府部門の赤字を加えたものは、海外部門の赤字である貿易赤字と等しい、という関係を示すことができる（図13-2）。この関係を用いると、輸入財価格の高騰などで貿易収支に多額の赤字が生じると、国内では民間部門の超過投資と政府部門の赤字の増加という形で現れることがわかる。

ラテンアメリカのマクロ経済不均衡は、さまざまな原因で引き起こされてきた。20世紀後半まで続いた輸入代替工業化政策では、政府は工業化を進める意図で投資を拡大させてきた。その一方で、融資の際の金利を低く抑えるため金利に上限

図13-2 マクロ経済の均衡

マクロ経済の恒等式

$$\boxed{\text{国内総生産}} = \boxed{\text{民間消費}} + \boxed{\text{民間投資}} + \boxed{\text{政府支出}} + \boxed{\text{輸出}} - \boxed{\text{輸入}}$$

この関係を、（海外所得移転をゼロとして）国内総生産＝国民総所得の関係を用いて変形すると、

$$\boxed{\text{民間赤字}} + \boxed{\text{政府赤字}} = \boxed{\text{貿易赤字}}$$

(投資－貯蓄) (支出－税収) (輸入－輸出)

*ただし、民間貯蓄は（国民総所得－民間消費－税収）と定義して変形。

（出所）筆者作成。

を設けてきたが、その結果、銀行にお金を預ける際の預金金利も低く抑えられ、国民の貯蓄拡大を妨げてきた。このため、投資は貯蓄に比べて過大となり、そのギャップは外国資本によって埋められる構造となっていた。さらに財政については、政府は徴税能力の低さと政治的合意の難しさから、所得税や相続税などからの収入が少ない一方で、公企業への補助金や債務補填を拡大させ、その結果財政赤字をふくらませた。これは**ポピュリスト**政権でとくに顕著に見られる。最後に、海外部門も主要な輸出品が鉱物や農産品など国際価格の変動が大きい一次産品であることから、先進国が不況になるなど海外の需要が低下すると、国際収支の問題につながりやすいことも指摘できる。

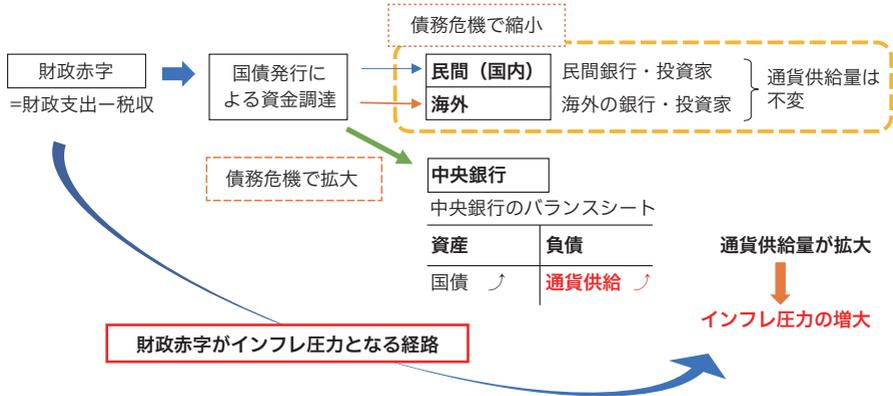
インフレーションは、このように生じたマクロ経済上の不均衡が原因の1つとなって生じる。たとえば、公企業が原材料輸入を拡大させて貿易赤字が拡大する場合を考えてみよう。輸入の拡大で海外部門収支の赤字が膨らむ一方、公的部門では公企業の赤字補填のために財政赤字が拡大することになる。公的債務は、政府の借金である国債など公債で資金手当て（ファイナンス）される。

1970年代のラテンアメリカでは、オイルグラマー⁴⁾の運用先を求める欧米の銀行がおもな資金の貸し手であった。しかし、ラテンアメリカ諸国の対外債務額が膨らんで返済に不安が生じるようになると、次第に国内外の金融機関や投資家は貸し倒れを警戒し、貸し渋るようになっていった。政府は公債を中央銀行に買い取らせる以外に方策がなくなるが、中央銀行が債券を購入することはその代金として通貨を発行することにつながり、これが通貨供給拡大の原因となる。とくに、輸出の低迷など国内の景気が低迷し、通貨需要が低いなかでの通貨供給量の拡大は、インフレ圧力を著しく高めることにつながる（図13-3）。

通貨供給を増やすことによって国家が収入を得ることを、**通貨発行益**（シニョレッジ）と呼ぶ。国家は税金の徴収権を有しているため支出は基本的に税金で賄われるが、それでも不足して、かつ銀行や投資家といった民間部門に国の債券である国債の買い手がない場合には、残る最後の手段として中央銀行が国債を引き受けることになる。中央銀行が国債を購入すると、その支払いは通貨供給の増大を伴いシニョレッジとなる。しかし、需要量を無視した通貨の増加はインフレ

4) 産油国が、石油の輸出で得た米ドル建ての収入を欧米の銀行に預け入れたもの。

図13-3 財政赤字の中央銀行引き受けと貨幣供給



(出所)筆者作成。

を引き起こすため、通貨価値の低下につながるリスクと隣り合わせと言える。通貨の価値が低下すれば、国民がもっている現金の価値は下がり、現金持高に応じてインフレ分だけ国民の資産が失われるのと同じことになる。これはあたかも、政府が現金保有者から所得を取り上げて国家の収入にしているのと同じような現象であり、その意味で**インフレ税**とも呼ばれる。

ラテンアメリカのインフレーションは輸入代替工業化期から続く、慢性的な現象であった⁵⁾。そのため、賃金や年金、家賃などの実質価値がインフレによって目減りしないように、インフレ率にあわせてそれらを引き上げる「インデクゼーション」と呼ばれる仕組みが導入されてきた。これにより、高インフレ下であっても、賃金労働者や年金受給者の生活が維持できたり、住宅や自動車ローンなど長期の金融契約も可能になる。理論的には、もしインデクゼーションがなければ物価上昇による実質賃金の低下などにより国民の需要が減り、経済の需給不均衡が調整されてインフレも終息すると考えられる。しかしインデクゼーションがあるために物価の上昇は持続的になり、さらにはスパイラルを強めて加速することにつながる。

インフレが加速し、ハイパーインフレーションに至るもう1つの要因は、財政

5) 1980年代のラテンアメリカのインフレーションに関しては、西島(1990)参照。

に与える影響からくるものである。課税申告は一般的に1年や、短い場合には3カ月など時期を区切ってなされる。課税金額は各時点の個人の所得や法人の利益にもとづいて計算されるので、たとえば1年間でインフレ率が100%の場合、1年前の所得に対する1年後の支払い時には納税額の価値は当初の半分になることになる。このように、インフレ率が高い場合、政府が納付された税金を受けとるまでの期間に納税金の価値の目減りは著しく、政府の財政逼迫に拍車をかける。これを補うために政府はさらにシニョリッジに依存することになり、高いインフレーションはさらなる高いインフレーションを生むという自己増殖的プロセスを辿ることになる⁶⁾。

3 インフレ安定化のための政策

これまでラテンアメリカにおいて、インフレ安定化政策として、大きく3つのタイプの政策がとられてきた⁷⁾。1つは、オーソドックス・タイプの安定化政策であり、消費や投資からなる経済の総需要を削減することでマクロ経済を均衡に向かわせる政策である。具体的には、政府から国営企業への補助金を抑制したり、公共料金を引き上げたりして財政赤字を削減し、シニョリッジによる通貨供給の拡大が抑制される。同時に金利を引き上げるなど資金への超過需要を解消に向かわせる。インフレを抑えるための総需要抑制政策は、IMF(国際通貨基金)に融資を求める際に提示されるコンディショナリティの根本をなす政策の1つである。

2つ目は、マネタリー・アプローチに基づく安定化政策である。これは、インフレーションに伴う名目為替レートの切り下げ率を次第に減速させ、最終的には、国内のインフレ率をたとえば米ドルなど世界の通貨インフレ率に近づけることで、インフレを安定化させる方法である。厳密に米ドルと一対一で対応させる方法は、1991年のアルゼンチンで「コンバーティビリティ(兌換法)計画」⁸⁾として、1994

6) この現象を、「オリベラ・タンジ効果」と呼ぶ。ハイパーインフレーションの原因についての一般的な説明は、マンキュー(2017, 177-183)。

7) ここでの3タイプの説明の詳細は、西島(1990, 53-83)を参照。

8) コンバーティビリティ計画は、「対外債務問題」の章で出てきたカレンシーボード制の形態の1つである。

年のブラジルで「リアル」プランとして導入された。

3つ目は、ヘテロドックス・タイプの安定化政策と言われるものである。これは、オーソドックス・タイプの財政、金融の引き締め在先立って、名目価格や賃金の凍結（所得政策）といったドラスティックな手法で価格の安定化を図る政策である。1987-88年のメキシコにおける連帯協定（Pacto de Solidaridad）が典型的であるが、他にも、1985年アルゼンチンのアウストラル計画、ブラジルのクルザード計画なども含まれる。

これらの政策は、いずれも一長一短がある。オーソドックス・タイプの政策は、インフレーションの原因となるマクロ経済の超過需要を縮小するため、基本的な政策と言える。しかし、とくに賃金が下がりにくいなど価格調整が硬直的で調整に時間がかかる場合、インフレは長引き、またその間経済活動の停滞に伴う失業などのコストが大きくなる。2つ目のマネタリー・アプローチは、比較的短期間にインフレーションを抑えることができるものの、財政赤字削減などの構造的な問題が解決していなければ、政策的に定めた名目為替レートと闇市場などの実勢為替レートの乖離から、再び不均衡に向かう圧力が強まることになる。

3つ目のヘテロドックス・タイプは、直接的に価格を凍結することから、短期的にはインフレを抑えるように見える。公務員や公企業労働者の解雇や補助金の削減など痛みを伴う緊縮的財政政策とは異なり、政治家による大衆の支持獲得にもつながりやすい。しかし、ブラジルの1980年代のクルザード・プランや1985年のペルーの安定化政策のように、価格凍結と所得政策のみに依存してしまい、財政赤字の縮小が進まないケースでは、マクロ経済の不均衡は放置されたままであることから次第に政府の価格固定政策に対する信認（クレディビリティ）が失われ、闇市場における売買や物資の外国への横流しといった事態に陥るケースがある。そうなると、モノ不足から物価の高騰につながり、インフレ退治としての政策は破綻することになる。

4 21世紀型ポピュリズムでのマクロ経済

2010年代に入り、ラテンアメリカの多くの国でインフレーションは落ち着きを

見せてきた。その要因は、前節の3つの政策のいずれかが成功したから、という単純な因果関係ではなく、中国など新興国に向けた資源輸出ブームのなかで、資源輸出国の多いラテンアメリカは、国際収支の制約から解放され、財政の面でも安定を取り戻した、という外的要因が大きい。2015年、2016年は中国経済の成長鈍化のためやや成長率に低下が見られたが、その時期を除いて2019年までは比較的安定した経済成長をとげた国が多い。インフレ率はベネズエラとアルゼンチンを除くラテンアメリカ全体の加重平均値では、2010年代を通して3～5%と非常に低い水準に抑えられている（表13-1）。

2000年代以降の**マクロ経済安定化**の政策目標として注目されるのは、インフレターゲットングという手法である。これは中央銀行が目標インフレ率（一般的に3

表13-1 ラテンアメリカ(6カ国)のマクロ経済の動き

(%)

		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
ラテンアメリカ全域	GDP成長率	4.5	2.8	2.9	1.1	-0.2	-1.2	1.1	1.1	0.1	-7.7
	インフレ率	4.9	4.0	4.1	4.4	5.6	4.1	3.6	3.2	3.1	2.7
	失業率	6.4	6.3	6.1	6.6	7.8	8.1	7.9	8.1	8.6	9.9
アルゼンチン	GDP成長率	6.0	-1.0	2.4	-2.5	2.7	-2.1	2.8	-2.6	-2.1	-10.5
	インフレ率	9.5	10.8	10.9	23.9	27.5	38.5	25.0	47.1	52.9	35.2
	失業率	7.7	7.2	7.1	7.3	6.5	8.5	8.4	9.2	9.8	11.8
ブラジル	GDP成長率	4.0	1.9	3.0	0.5	-3.5	-3.3	1.3	1.8	1.4	-5.3
	インフレ率	6.5	5.8	5.9	6.4	10.7	6.3	2.9	3.7	4.3	3.1
	失業率	6.7	7.3	7.1	6.8	8.5	11.5	12.7	12.3	11.9	13.4
チリ	GDP成長率	6.1	5.3	4.0	1.8	2.3	1.7	1.2	3.9	1.1	-6.0
	インフレ率	4.4	1.5	2.8	4.8	4.4	2.7	2.3	2.6	3.0	3.1
	失業率	7.1	6.6	6.1	6.5	6.3	6.7	7.0	7.4	7.2	7.3
メキシコ	GDP成長率	3.7	3.6	1.4	2.8	3.3	2.6	2.1	2.2	-0.1	-9.0
	インフレ率	3.8	3.6	4.0	4.1	2.1	3.4	6.8	4.8	2.8	4.0
	失業率	5.2	5.0	4.9	4.8	4.4	3.9	3.4	3.3	3.5	3.5
ペルー	GDP成長率	6.3	6.1	5.9	2.4	3.3	4.0	2.5	4.0	2.2	-12.9
	インフレ率	4.7	2.6	2.9	3.2	4.4	3.2	1.4	2.2	1.9	1.8
	失業率	4.0	3.7	3.9	3.7	3.5	4.2	4.1	3.9	3.9	7.8
ベネズエラ	GDP成長率	4.2	5.6	1.3	-3.9	-6.2	-17.0	-15.7	-19.6	-28.0	-30.0
	インフレ率	27.6	20.1	56.2	68.5	181	274	863	130,060	9,586	1,813
	失業率	8.3	8.1	7.8	7.2	7.0	7.3	7.2	6.8		

(出所) CEPALデータベース(CEPALSTAT)。

(注) ラテンアメリカ全域のインフレ率は、ベネズエラとアルゼンチンを除く加重平均。失業率は、2020年は9月までの値。

～5%前後)を明示的に政策目標として示し、おもに政策金利を通じて実際のインフレ率を目標値に近づけるといふものである。1999年からブラジル、コロンビア、チリなどで導入され一定の効果を収めてきた(浜口 2014, 36-37)。

例外は、ベネズエラとアルゼンチンである。ベネズエラは、2013年あたりからインフレ率が加速度的に拡大し、2018年には年率13万%という類を見ないインフレーションを記録した。坂口(2021)では、石油価格の低迷の影響もあるが、むしろチャベス期から続く、国営企業会計など広い意味での公的部門を通じた債務の拡大と、これによる通貨供給量の増加が原因としている。インフレをおさえるために、価格の凍結や所得政策といった従来のヘテロドックスの政策が導入され、通貨単位の切り下げ(デノミネーション)も実施されているが、インフレの終息には至っていない。

ベネズエラのチャベスに見られるように、カリスマ性が高い政治指導者のもと、ヘテロドックスの経済政策を実施するケースは、1980年代を通して多く見られた(Dornbusch and Edwards 1991)。一方、2010年代後半からイタリア、ロシアなどに加え、イギリスや米国でもポピュリズムに分類される政治家が支持を集めてきたこともあり、1980年代の「古典的なポピュリズム」に対比させる形で、再びラテンアメリカの**ポピュリズム**が注目されている(Edwards 2019)。「新しいポピュリズム」政権には、アルゼンチンのキルチネル政権(2003～2015年)、エクアドルのコレア政権(2007～2017年)、ボリビアのモラレス政権(2006～2019年)などが含まれる。いずれも、ヘテロドックスの経済政策を用いる点では共通し、最低賃金の引き上げや保護主義の強化といった点では共通するが、従来のようにシニョリッジに依存した財政赤字の拡大は見られないという特徴がある。インフレ率で見ても、かつてのようなハイパーインフレを招く事態には至っていない。

しかしながら、今日のマクロ経済状況は決して楽観視できるものではない。まず、2020年3月以降ラテンアメリカでも拡大した新型コロナウイルス感染症の影響がある。厳格な行動制限を課した国も多く、経済活動は大幅に低下し税収は減少する一方で、所得補助や企業支援など財政支出は拡大し、その結果財政赤字の額は増大している。これに加えて、2022年のロシアによるウクライナ侵攻とそれに伴うロシアに対する経済制裁は、石油や天然ガス、小麦など主要資源の世界的な不足を招き、資源の国際価格が高騰する事態となった。

主要輸入品の価格の高騰は、電気・ガスなど公共料金や公共交通、基礎的食料品価格の上昇という形で、庶民の生活に直接的な影響を与えている。とくに、わずかな賃金以外に生活の糧をもたない低所得層は、これら最低限の生活に必要な金額の上昇のために貧困層に転落する割合も増加している。不満の矛先は、物価抑制に失敗している政府に向けられ、2022年にはエクアドルやペルーなど多くの国で先住民グループや市民による政府への抗議運動が活発化した。インフレーションという経済の問題は、政治・社会の混乱に拍車をかけ、それがまた一層の経済不安につながるという負のスパイラルとなる可能性にも注意が必要である。

●学習の課題

振り返ってみよう あなたが1990年代のラテンアメリカのハイパーインフレーション国で暮らしているとして、自分の生活はどうなるだろうか。想像して記述しよう。

議論してみよう あなたが、年間インフレ率が2000%を超える国の財務大臣を任されたとしたら、どのような安定化政策を実施するだろうか？ 本文中の3つの政策を比較し、自分の意見を述べよう。

調べてみよう 現在の各国のインフレ率は何の程度だろうか。興味あるラテンアメリカの国のインフレ率を [World Development Indicators](#) で調べ、日本と比較してみよう。

◎さらに学ぶための参考文献

西島章次編 1990.『ラテンアメリカのインフレーション』アジア経済研究所。

1980年代後半のインフレの状況と安定化政策について、理論的解説に続いて、章ごとに各国の経済状況や政策の説明がある。理論の部分を中心に理解することは難しいかもしれないが、各国の事例は非常に詳しく参考になる。

[引用文献]

〈日本語文献〉

- クルーグマン, ポール, ロビン・ウェルス 2019. 大山道広ほか訳『クルーグマン マクロ経済学 第2版』東洋経済新報社 (Paul Krugman and Robin Welles, *Macroeconomics*, Third Edition, New York: Worth Publishers, 2013) .
- 坂口安紀 2021. 『ベネズエラ——溶解する民主主義, 破綻する経済』(中公選書115) 中央公論新社.
- 西島章次編 1990. 『ラテンアメリカのインフレーション』アジア経済研究所.
- 浜口伸明 2014. 「インフレーションと経済安定化政策」ラテン・アメリカ政経学会編『ラテン・アメリカ社会科学ハンドブック』新評論.
- マンキュー, グレゴリー 2017. 足立英之ほか訳『マンキュー マクロ経済学I 入門編』東洋経済新報社 (Gregory Mankiw, *Macroeconomics*, Ninth edition, New York: Worth Publishers, 2016) .

〈外国語文献〉

- Dornbusch, Rudiger, Sebastian Edwards 1991. *The Macroeconomics of Populism in Latin America*, Chicago: University of Chicago Press.
- Edwards, Sebastian 2019. "On Latin American Populism, and Its Echoes around the World," *The Journal of Economic Perspectives*, 33(4): 76-99.

(北野浩一)

©Koichi Kitano 2024

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。
<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>

